

防府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 116,424	千円 41,064,199	千円 1,047,181	千円 6,605,635	% 16.1	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

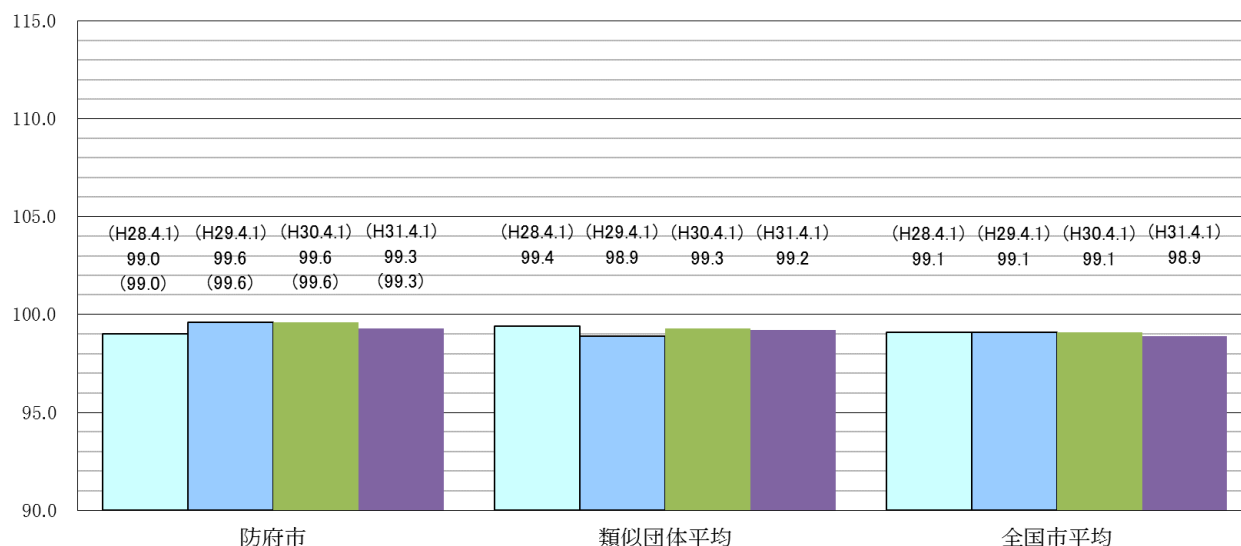
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)一般市Ⅲ-2平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 764	千円 2,800,285	千円 540,959	千円 1,102,457	千円 4,443,701	千円 5,817	千円 6,075

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 (人事委員会設置せず)

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
31年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.09

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
30年度	月	月	月	月	月	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

該当なし。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	40.0歳	307,972円	368,516円	329,281円
山口県	43.8歳	333,514円	401,271円	359,290円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.2歳	318,013円	403,901円	356,868円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
防府市	52.5 歳	81 人	351,462円	425,540円	366,548円	—	—	—	—
清掃職員	52.6 歳	66 人	349,588円	429,402円	364,762円	廃棄物処理業 従業員	45.9 歳	296,600円	1.45
学校給食員	53.3 歳	7 人	363,314円	379,029円	369,314円	調理士	43.4 歳	253,000円	1.50
用務員	—	—	—	—	—	用務員	55.6 歳	211,600円	—
自動車運転手	51.8 歳	5 人	356,800円	450,118円	380,800円	自家用乗用自 動車運転者	57.7 歳	246,600円	1.83
その他	50.0 歳	3 人	356,133円	408,145円	375,633円	—	—	—	—
山口県	61.0 歳	4 人	226,750円	236,525円	227,050円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	52.0 歳	47 人	316,662円	358,924円	334,009円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
防府市	—	—	—
清掃職員	6,790,522円	4,102,900円	1.66
学校給食員	6,210,430円	3,392,000円	1.83
用務員	—	2,883,400円	—
自動車運転手	7,085,508円	3,184,300円	2.23
その他	6,542,413円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成28～30年の3年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
防府市	—	—	—
山口県	—	—	—
類似団体	—	—	—

④ 消防職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	39.6歳	300,907円	359,336円	318,477円
山口県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.5歳	302,603円	392,120円	338,870円

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(31年4月1日現在)

区 分		防 府 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	187,200円	187,200円	180,700円
	高 校 卒	153,000円	153,000円	148,600円
技能労務職	高 校 卒	—	141,900円	—
	中 学 卒	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	209,100円	—
	高 校 卒	—	—	—
消 防 職	大 学 卒	194,000円	—	—
	高 校 卒	158,300円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,873円	349,443円	382,610円	406,163円
	高 校 卒	—	*	343,250円	*
技能労務職	高 校 卒	—	—	353,260円	371,460円
	中 学 卒	—	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—
消 防 職	大 学 卒	—	—	*	—
	高 校 卒	*	*	355,000円	*

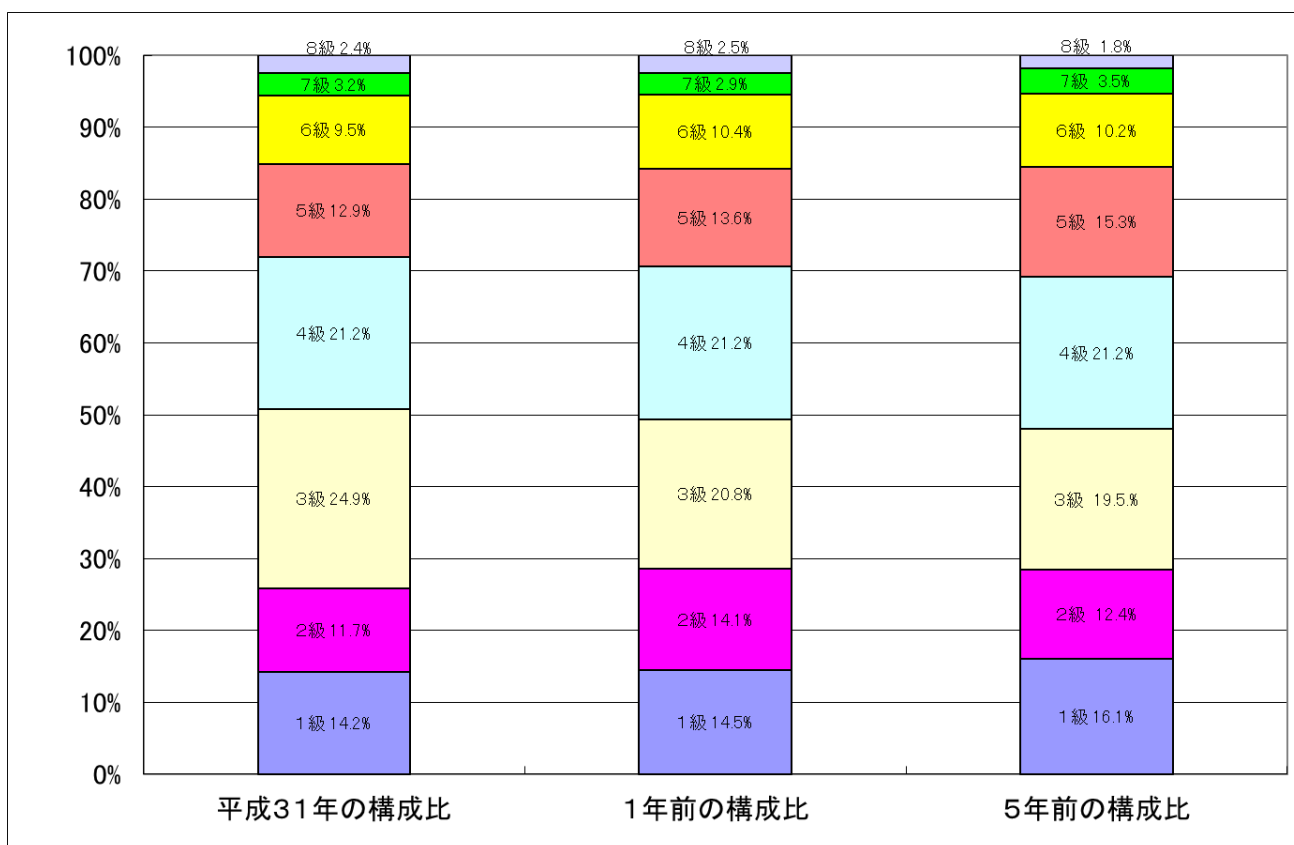
※ 対象となる職員が3人以下の場合は、アスタリスク(＊)としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

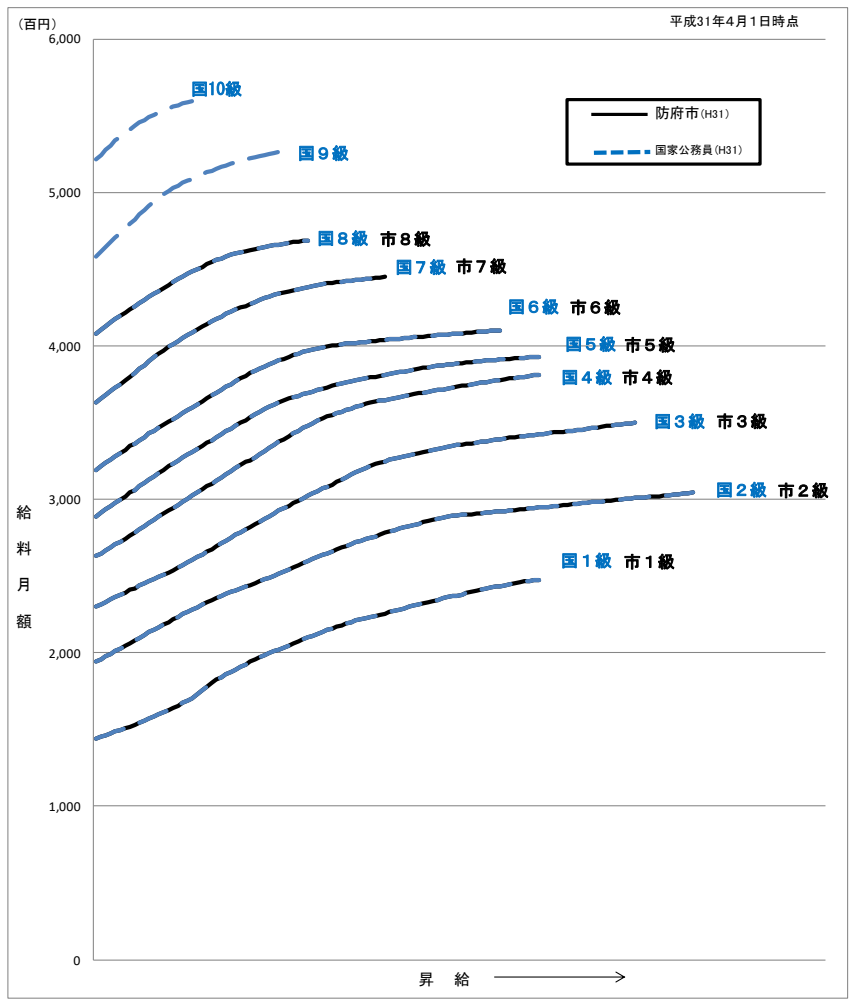
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事又技師の職務	70人	14.2%	144,100円	247,600円
2 級	主任主事又は主任技師 の職務	58人	11.7%	194,000円	304,200円
3 級	主任の職務	123人	24.9%	230,000円	350,000円
4 級	1 係長の職務 2 主査の職務	105人	21.2%	263,000円	381,000円
5 級	1 課長補佐の職務 2 副主幹の職務	64人	12.9%	288,900円	393,000円
6 級	1 課長又は主幹の職務 2 副参事の職務	47人	9.5%	319,200円	410,200円
7 級	1 部次長の職務 2 参事の職務	16人	3.2%	362,900円	444,900円
8 級	部長又は理事の職務	12人	2.4%	408,100円	468,600円

- (注) 1 防府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（防府市）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					○
標準の区分のみ			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

防 府 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,454千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,757千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（防府市）

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

防 府 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率3～45%） 1人当たり平均支給額 9,064千円 21,328千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		650千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		649,680円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			18,772千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）			83,059円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）			27.03%	
手当の種類（手当数）			12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
調査指導手当	右記業務に従事した職員	①地籍調査 ②公害の調査、検査等	43千円	日額300円
徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	①市税等の徴収、督促 ②市税等の強制執行 ③①の月額手当を受けない職員で納付督促事務に従事した職員	882千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③日額300円
福祉現業手当	右記業務に従事した職員	生活保護法に基づく現業業務	838千円	月額7,000円
行旅病人・死亡人等収容手当	右記業務に従事した職員	①行旅病人の収容 ②死亡人の収容 (消防職員を除く)	0千円	①1件につき1,000円 ②1件につき3,000円
伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	①法定伝染病患者等の救護、収容 ②法定伝染病等の防疫作業	0千円	①1件につき500円 ②1件につき300円
衛生現業手当	右記業務に従事した職員	①し尿・ごみ収集、葬儀業務、廃棄物処理施設の機械操作 ②焼却炉、破砕処理機内の作業 ③犬猫等の死体処理	11,366千円	①日額700円 ②1回につき600円 ③1件につき300円
用地交渉手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得又はその補償の交渉	30千円	日額300円
火災等出動手当	右記業務に従事した職員	水、火災等の防御警戒のため出動	588千円	一件につき300円
高所危険作業従事手当	右記業務に従事した消防職員	はしご車等高所での消火・救助活動及び訓練、調査及び検査	243千円	1勤務につき 10m以上20m未満 200円 20m以上 300円
救急業務従事手当	右記業務に従事した消防職員	①病人等を収容するため救助出動 ②救急救命士法に定める救急救命処置	3,226千円	①1件につき200円 ②1件につき1,000円

手当の名称	主な支給対象 職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
潜水業務従事 手当	右記業務に 従事した 消防職員	潜水器具を装着して水難救助活動 又は訓練	89千円	1件につき500円
夜間特殊業務 手当	右記業務に 従事した 消防職員	午後10時から翌日午前5時までの通 信、受付	1,467千円	2時間未満 300円 2時間以上 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	282,070千円
職員1人当たりの平均支給額（30年度決算）	376千円
支給実績（29年度決算）	297,922千円
職員1人当たりの平均支給額（29年度決算）	368千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶 養 手 当	①配偶者 6,500円 (部長級 3,500円) ②子 10,000円 (部長級 3,500円) ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めか ら満22歳の年度末まで の間にある子1人につ き 5,000円加算	同	—	千円 83,939	円 233,161
住 居 手 当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000 円以下 →家賃の月額から6,50 0円を控除した額 ②家賃の月額が17,000 円超 →家賃の月額と17,000 円との差額の1/2に10, 500を加算した額（27, 000円限度）	異	月額12,000 円を超える 家賃を支払 っている職 員の要件な し	千円 61,853	円 289,028

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
通 勤 手 当	・交通機関利用 ① 1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ② 1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・自動車等使用 - 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	異	・自動車等 2,000円 ～ 24,500円	千 円 47,203	円 77,003
管 理 職 手 当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	異	《手当額》 職務の級に応じ定められた額（46,300円～130,300円）	千 円 42,485	円 466,868
単 身 赴 任 手 当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円（距離に応じ最高58,000円を加算）	同	—	千 円 0	円 0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までに勤務した場合に支給	異	2時間未満 の支給制限 なし	千 円 385	円 7,000

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	912,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額		
		(ー 円)			
	副 市 町 村 長	745,000円	1,070,000円／	462,500円	
		(ー 円)	879,000円／	696,600円	
報 酬	議 長	513,000円	660,000円／	452,000円	
	副 議 長	(ー 円)	620,000円／	390,000円	
		441,000円			
	議 員	(ー 円)	590,000円／	370,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(31年度支給割合)			
	副 市 町 村 長	3.35月分			
退 職 手 当	議 長	(31年度支給割合)			
	副 議 長	3.35月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1 期 の 手 当 額)	(支 給 時 期)	
	副 市 町 村 長	912,000円×1.06×100/100×在職月数/12	3,866,880円	任期毎	
		745,000円×1.06×100/100×在職月数/12	3,158,800円	任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

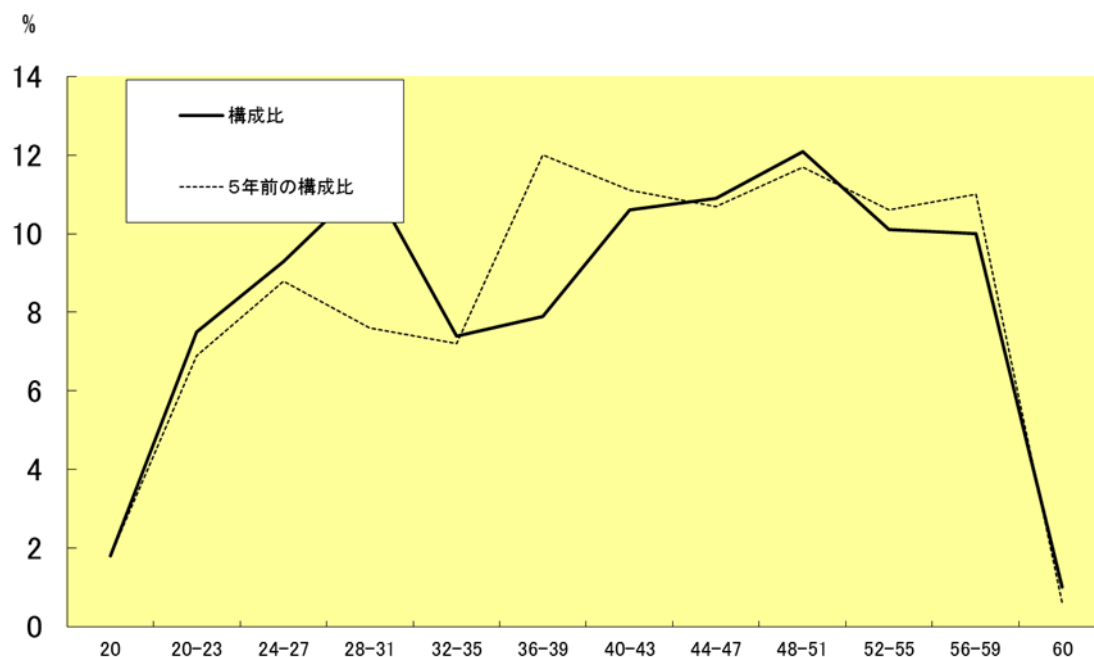
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	業 務 増
		総 務	155	158	3	
		税 務	49	49	0	
		民 生	104	102	▲ 2	
		衛 生	107	104	▲ 3	採 用 の 欠 員 退 職 者 不 補 充
		労 働	2	2	0	
		農 林 水 産	38	42	4	業 務 増
		商 工	14	14	0	採 用 の 欠 員
		土 木	89	87	▲ 2	
		計	565	565	0	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 48.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.37人)
	教育部門	56	56	0		
	消防部門	142	143	1	業 務 増	
	小 計	763	764	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 65.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.78人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	41	37	▲ 4	事 務 の 民 間 等 委 託	
	下 水 道	31	30	▲ 1	採 用 の 欠 員	
	そ の 他	51	50	▲ 1	採 用 の 欠 員	
	小 計	123	117	▲ 6		
合 計			886	881	▲ 5	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 75.67人
			[1, 133]	[1, 133]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	16人	66人	82人	100人	65人	70人	93人	96人	107人	89人	88人	9人	881人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	557	560	560	565	565	565	8（1.4％）
教育	63	61	59	59	56	56	▲7（▲11.1％）
消防	129	130	132	138	142	143	14（10.8％）
普通会計計	749	751	751	762	763	764	15（2.0％）
公営企業等会計計	136	130	131	124	123	117	▲19（▲13.9％）
総合計	885	881	882	886	886	881	▲4（▲0.4％）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 1,755,576	千円 414,964	千円 196,096	% 11.2	% 10.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費37,999千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 32	千円 117,590	千円 22,784	千円 46,684	千円 187,058	千円 5,846

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,180

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	41.9 歳	325,982 円	487,130 円
類似団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(水道事業)		防府市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(30年度)		1人当たり平均支給額(30年度)	
1,459 千円		1,454 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(-) 月分	(-) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（31年4月1日現在）

防府市(水道事業)			防府市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)		
30年度			30年度		
1人当たり平均支給額	千円	21,898 千円	1人当たり平均支給額	9,064 千円	21,328 千円
水道事業					
1人当たり平均支給額	千円	14,752 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		108 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		21,525 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		15.6 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事 手当	右記業務に従事 した職員	①上下水道料金又は下水道受 益者負担金の徴収、滞納処 分又は督促事務 ②①に掲げる料金等の滞納に 係る強制執行 ③①の月額手当の支給を受け ない職員で納付督促事務に 従事した職員	108 千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に出張し その業務に従事した場合 日額300円
用地交渉手当	右記業務に従事 した職員	公共用地の取得又はこれに伴 う補償の交渉業務	0 千円	1日1時間以上市内外に出張 し、その業務に従事した場合 日額300円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (3 0 年 度 決 算)	13,959 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (3 0 年 度 決 算)	499 千円
支 給 実 績 (2 9 年 度 決 算)	10,688 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 9 年 度 決 算)	369 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	4,143 千円	276,200 円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000 円以下→家賃の月額 から6,500円を控除し た額 ②家賃の月額が17,000 円超→家賃の月額と 17,000円との差額の 1/2に10,500を加算し た額(27,000円限度) ・自宅 2,500円	同	—	743 千円	371,700 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数(6月以内)を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	同	—	2,019 千円	84,104 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	1,812 千円	453,000 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円(距離に応じ最高58,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給	同	—	0 千円	0 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 114,642	千円 28,642	千円 72,178	% 63.0	% 62.1

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 7	千円 27,532	千円 5,207	千円 11,263	千円 44,002	千円 6,286

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,339

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	42.00 歳	326,175 円	523,837 円
類似団体平均	43.4 歳	342,449 円	525,827 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(工業用水道事業)	防府市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(30年度)	1人当たり平均支給額(30年度)
1,609 千円	1,454 千円
(30年度支給割合)	(30年度支給割合)
期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (ー) 月分 (ー) 月分	期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) (ー)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（31年4月1日現在）

防府市(工業用水道事業)	防府市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)
30年度	
1人当たり平均支給額 千円 21,898 千円	1人当たり平均支給額 9,064 千円 21,328 千円
工業用水道事業	
1人当たり平均支給額 千円 6,224 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	－ %	－ 人	－ %

エ 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	2,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	475 千円
支給実績(29年度決算)	2,791 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	465 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	827 千円	275,833 円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000 円以下→家賃の月額 から6,500円を控除し た額 ②家賃の月額が17,000 円超→家賃の月額と 17,000円との差額の 1/2に10,500を加算し た額(27,000円限度) ・自宅 2,500円	同	—	312 千円	312,000 円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃 額が55,000円以下→ 定期券又は回数券の 価額(最も経済的かつ 合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃 額が55,000円超→55, 000円に定期券等の 月数(6月以内)を乗 じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上 4km未満3,800円、以 下距離に応じて支給 され、最高限度額は 35km以上の20,900円	同	—	556 千円	111,120 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職 員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	660 千円	660,000 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身 で生活することとなった職 員に対して支給 基礎額26,000円(距離に 応じ最高58,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、 臨時又は緊急の必要によ り週休日等に勤務した場 合に支給	同	—	0 千円	0 円

(3) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 2,683,837	千円 141,686	千円 88,030	% 3.3	% 3.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費138,803千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 31	千円 116,116	千円 20,743	千円 45,954	千円 182,813	千円 5,897

(参考) 類似団体平均

一人当たり給与費

千円

6,112

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	40.4 歳	307,003 円	491,434 円
類似団体平均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(公共下水道事業)		防府市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(30年度)		1人当たり平均支給額(30年度)	
1,482 千円		1,454 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（31年4月1日現在）

防府市(公共下水道事業)			防府市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)			・定年前早期退職特例措置(3～45%加算)		
30年度					
1人当たり平均支給額	千円	21,898 千円	1人当たり平均支給額	9,064 千円	21,328 千円
公共下水道事業					
1人当たり平均支給額	千円	922 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		172 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		34,430 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		16.1 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事 手当	右記業務に従事 した職員	①上下水道料金又は下水道 受益者負担金の徴収、滞納 処分又は督促事務 ②①に掲げる料金等の滞納に 係る強制執行 ③①の月額手当の支給を受け ない職員で納付督促事務に 従事した職員	56 千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に出張し その業務に従事した場合 日額300円
下水道現業手当	右記業務に従事 した職員	①下水道管きょ内の調査又は 検査 ②汚水の流入している下水道 管きょ内の調査又は検査	116 千円	①1日2時間以上その業務に従 事した場合 日額300円 ②日額500円
用地交渉手当	右記業務に従事 した職員	公共用地の取得又はこれに伴 う補償の交渉業務	0 千円	1日1時間以上市内外に出張 し、その業務に従事した場合 日額300円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (3 0 年 度 決 算)	8,857 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (3 0 年 度 決 算)	328 千円
支 給 実 績 (2 9 年 度 決 算)	6,824 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 9 年 度 決 算)	244 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	2,845 千円	218,808 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000円以下→家賃の月額から6,500円を控除した額 ②家賃の月額が17,000円超→家賃の月額と17,000円との差額の1/2に10,500を加算した額(27,000円限度) ・自宅 2,500円	同	—	4,643 千円	331,636 円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数(6月以内)を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	同	—	2,066 千円	103,294 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	2,160 千円	432,000 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円(距離に応じ最高58,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給	同	—	0 千円	0 円